

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	助産施設入所事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1555	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	児童福祉法・伊予市助産施設への入所に関する規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たち(母子)の育成支援を推進した。						
事業の対象	助産入所施設に伴う費用を全く支払うことのできない者及び費用の一部を支払うことができるが全部を支払うことができない者			事業の目的	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の費用の負担軽減を図る。		
事業の内容(整備内容)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦の申請により、助産施設において助産を行う。 当該事業の実績はないので、次年度において国、県へ補助金を返還する予定である。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	489	503	0	0	0	378	扶助人数	人	1	1	0	0
国庫支出金	244	245	0	0	0	252						
県支出金	122	122	0	0	0	126						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	123	136	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.04				0.04						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	880	817				692						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					503	503	503	503	503	2,515		
成果指標	指標	扶助人数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			人		目標	1	1	1	1			
	指標設定の考え方	本事業は、利用者を扶助する事業なので扶助人数を指標とする。			実績	1	0					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		これまでの実績が数年に1度しかないため、事例が発生した場合、担当が事務を迅速に行えるよう準備が必要である。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	対象者は予告なく突然申請に来ることが多いため、担当者は経験で事務を行えことから、手続きのマニュアル化を図っている。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国の制度上必要な施策であるため、継続する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
所属長の課題認識	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	制度の内容から事業実績を求めるものではないが、対象者の申請に備え、迅速で適正な事務執行が図れるよう認識しておく必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	